

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第57期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 水野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 水野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	-	-	-	26,888,834	30,185,815
経常利益(千円)	-	-	-	2,506,470	2,833,935
当期純利益(千円)	-	-	-	1,349,628	1,655,575
純資産額(千円)	-	-	-	8,950,248	10,073,222
総資産額(千円)	-	-	-	21,467,985	22,987,466
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	693.27	776.45
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	101.29	120.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	41.7	43.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	15.8	17.4
株価収益率(倍)	-	-	-	16.3	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,083,967	2,090,143
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	256,749	1,481,536
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,722,949	1,486,883
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	3,659,584	2,786,446
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	- [-]	- [-]	237 [57]	258 [66]

(注) 1. 第56期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高に消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	16,399,064	17,357,877	22,271,863	26,972,744	30,184,253
経常利益(千円)	819,852	1,226,901	2,022,504	2,654,982	2,919,843
当期純利益(千円)	460,236	685,095	1,053,587	1,494,259	1,483,183
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	856,500	856,500	856,500	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	7,000,151	7,409,099	8,162,439	9,162,644	10,093,677
総資産額(千円)	17,986,412	19,612,642	20,845,821	21,647,937	22,732,710
1株当たり純資産額(円)	545.18	577.03	633.31	709.81	778.04
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	23.00 (-)	34.00 (-)	44.00 (-)	48.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	35.84	51.57	79.64	112.56	107.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	37.8	39.2	42.3	44.4
自己資本利益率(%)	6.4	9.5	13.5	17.2	15.4
株価収益率(倍)	18.7	8.1	19.6	14.6	27.6
配当性向(%)	41.8	44.6	42.7	39.1	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	27,524	1,146,534	1,290,411	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	252,002	353,878	63,936	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,156,855	56,941	2,392,805	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,698,637	4,548,234	3,381,905	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	199 [45]	197 [40]	207 [61]	207 [57]	218 [66]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

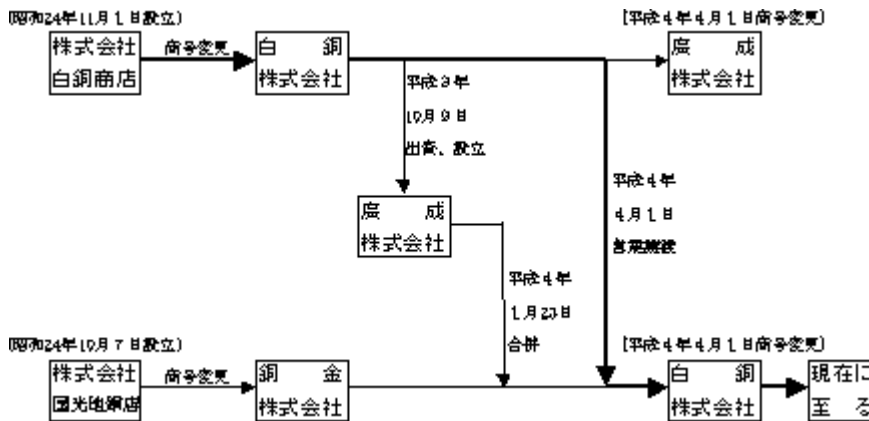
3. 第56期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローに係る各項目については記載を省略しております。

4. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



(注) 太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に变更
昭和43年2月	第一世代ホストコンピュータシステム導入
昭和49年10月	神奈川県厚木市田村町で厚木倉庫稼働
昭和53年6月	アルミ・伸銅在庫品の翌日配達販売システム開始
昭和53年9月	アルミ板切断販売開始
昭和54年10月	ステンレス在庫品販売開始
昭和58年6月	大阪市東淀川区に大阪営業所（現 西部支社）を開設
昭和63年12月	神奈川県厚木市戸田に厚木戸田工場を竣工
昭和64年1月	第二世代ホストコンピュータシステム導入
平成2年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀事業所（現 滋賀工場）を竣工
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成3年12月	廣成株式会社に対し特定資産変態現物出資（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に变更
平成7年2月	エンジニアリング・プラスチックの販売を開始
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司（中国 上海市松江区）を設立
平成16年1月	上海白銅貿易有限公司（中国 上海市外高橋地区）を設立
平成16年3月	東京都千代田区（丸の内）に本社を移転 東京都千代田区（猿楽町）に東部支社、開発特販部を移転
平成16年5月	分散処理方式による総合情報システム導入
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年2月	福島県郡山市待池台に郡山工場を竣工

(注) この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および上海白銅貿易有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。なお、中国における法・規制改正により貿易業務を上海白銅精密材料有限公司で行うことが可能となったため、平成17年9月に上海白銅貿易有限公司の業務を上海白銅精密材料有限公司に統合し、上海白銅貿易有限公司は解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

当社は、材料メーカーや材料問屋から5,000アイテム以上の材料を仕入れ、常時当社工場に在庫しております。その在庫品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は在庫品の販売とは別に当社工場に在庫していない商品を材料メーカーや材料問屋から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

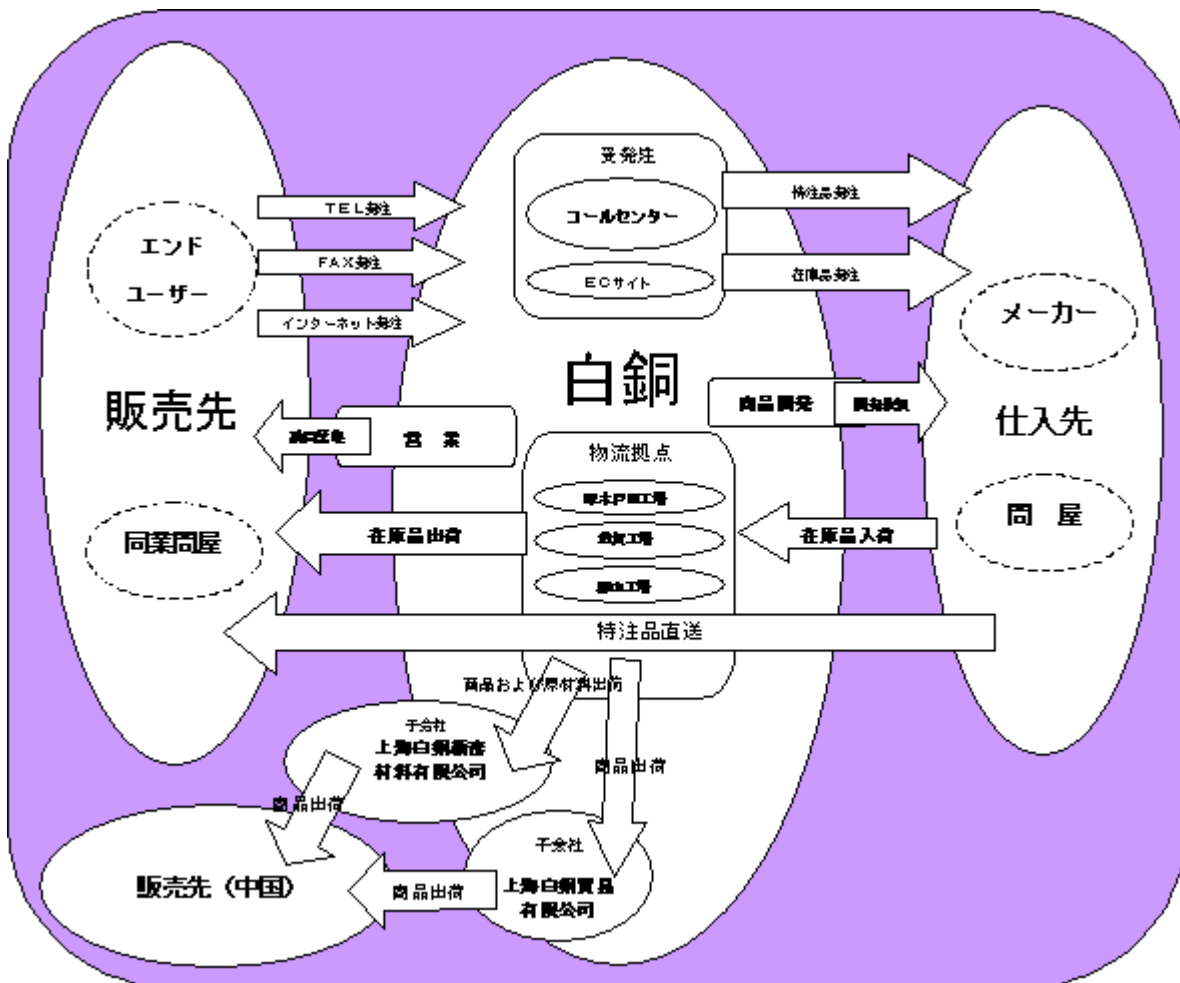
当社はお客様に対して、営業マンが直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売、ECサイト「coguchi.com(小口ドットコム)」によるインターネット販売等の販売システムを提供しております。

一方、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は主たる材料を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない商品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

同社はお客様に対して、営業マンが直接お客様に訪問する訪問販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布するカタログ販売等の販売システムを提供しております。

以上の事項の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料 有限公司(注)	中国上海市松江 区	3,600	非鉄金属加工販 売	100	当社より商品および原材料 仕入 役員の兼任...2名
上海白銅貿易 有限公司	中国上海市外高 橋地区	200	非鉄金属販売	100	当社より商品仕入 役員の兼任...2名

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	237[66]
管理部門	21[0]
合計	258[66]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218[66]	36.0	12.03	6,871,375

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかに回復基調を続けましたが、当社グループの所属する金属業界におきましても景況が終始堅調に推移しました。

また当社グループの営業依存度が高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界の景況は年度前半にかけて若干減速傾向を示したものの、年度後半には底堅く推移しました。

一方、商品市況は大きく変動しており、アルミ地金は期初トン当り249千円から期末には329千円に、また銅地金は期初トン当り388千円から期末には626千円にと値上がり傾向が続き、先行きについても商品市況は当面強含みの状況が続くものと見込まれています。しかしながらステンレス鋼板は、アルミ地金、銅地金と異なり、期初キロ当り305円から期末には300円へと安定的に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、設備投資意欲が旺盛な産業界の情報収集に努め、地域密着型営業の徹底を図りました。

また日増しに増加する需要への対応ならびに今後の東日本地区の営業深耕のため、厚木戸田工場、滋賀工場に続く第三の工場として平成18年2月、郡山工場を開設しました。

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司におきましては、上海を中心とした地場企業や日系企業向けにアルミ、特殊鋼、ステンレス、伸銅品等を拡販し、業容の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は301億85百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は27億20百万円（同10.2%増）、経常利益は28億33百万円（同13.1%増）となりました。

また前連結会計年度には遊休地の減損損失等4億24百万円の特別損失を計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、16億55百万円（同22.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益は27億51百万円（前年同期比25.5%増）と大きく増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少等の要因により、当連結会計年度末には27億86百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億90百万円（同0.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益から減価償却費、仕入債務の増加等と売上債権およびたな卸資産の増加、法人税等の支払等による差引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億81百万円（同477.0%増）となりました。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億86百万円（同13.7%減）となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
アルミ(千円)	15,554,525	8.0
伸銅(千円)	2,493,571	29.1
ステンレス(千円)	2,565,138	20.9
その他(千円)	711,856	36.6
合計(千円)	21,325,091	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
在庫品	アルミ(千円)	11,969,590	8.0
	伸銅(千円)	3,183,652	21.7
	ステンレス(千円)	3,961,083	19.4
	その他(千円)	444,540	25.0
	計(千円)	19,558,867	12.6
特注品	アルミ(千円)	8,897,708	10.6
	伸銅(千円)	520,134	12.0
	ステンレス(千円)	660,536	20.5
	その他(千円)	548,567	18.3
	計(千円)	10,626,947	11.6
合計(千円)		30,185,815	12.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、更なる事業の発展のため、顧客主義、組織、営業部門と間接部門の連携、海外事業に課題があり、それらを解決するため、つぎのとおり対処します。

(1) 顧客主義の徹底

当社の強みは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な切断技術の提供ならびに物流のクイックデリバリー機能ですが、拡大するお客様のニーズに応じて商品・サービスの更なる品質改善に努めます。

特に新設の郡山工場における切断加工機能を高めることにより、全社的にみた在庫品の供給力を拡大して足下の需要増に対応するとともに、とりわけ東日本地区のお客様に対するきめこまやかなサービスの提供に努めます。

また地域密着型営業の展開のため、全国各地に営業拠点を徐々に増やしつつありますが、更にその拡充を図り、顧客満足度を一層高める営業活動を行います。

(2) 自己完結型と機能別型のマトリックス組織の実現

当社は、各支社に営業・仕入・物流部門の各機能を持たせた自己完結型組織にしておりますが、更に効率的な運営をすべくこの組織を充実させてまいります。

平成18年4月に業務統括部を新設し、各支社別に配している営業・仕入・物流の各機能を全社的に見直して、合理化・効率化を図ることにより、全体最適を推し進めます。すなわち、支社・部単位の「縦型」と機能別単位の「横型」を組み合わせたマトリックス型の組織として更なる経営の効率化を図ります。

(3) 営業総力戦の徹底

当社では営業部門だけではなく、間接部門を含む全部門が一致団結して、継続的に経常利益の極大化を図ります。基幹コンピューターシステムである総合情報システムの改良を行い、より効果的な情報管理を推し進めるとともに、各工場に本格的にバーコードシステムを導入して、緻密な工程管理を実施します。

(4) 海外事業の展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、早期に通期での収益黒字化を図ることが課題であります。日系、台湾系、地場の中国系の競合先とのコスト競争は激しくなっておりますが、切断加工機能を充実させて商品の品質を高め、短納期で商品を納入することにより、国内と同様に当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上および経常利益の増大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）商品販売の特徴について

当社は、アルミ・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を二つの販売方法で行っております。

一つは在庫品販売で、自社工場に上記製品を常時約5,000アイテム在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、主に切断加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザーのオリジナル規格の製品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに販売する方法です。

この販売方法のリスクには、商社の役割として機能しているため、売上総利益率が低いことや、特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

（2）業界別売上高依存度について

当社は、主にアルミやステンレスの切断板を業界を問わず販売しておりますが、そのなかでも半導体および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、全売上高の25%を超えております。

しかしながら同業界は、4年毎の周期といわれるシリコンサイクルに大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）商品市況の変動による影響について

当社の主要販売製品であるアルミ、伸銅等非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社は、適時適量の購買、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動に影響されない経営体制の構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して取得価額が著しく低下した場合に減損を計上することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、主として後入先出法に基づく低価法（洗替え方式）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の時価と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの非鉄金属販売取引においては、半導体製造装置及び液晶製造装置関連等の取引が引き続き堅調であったことに加え、アルミおよび銅の地金価格上昇に伴い販売価格が上昇したこと、また主要販売先であるキヤノングループへの販売が好調であったこと等により、当連結会計年度における売上高は301億85百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

売上総利益

アルミおよび伸銅品の地金価格上昇による仕入価格の上昇等があり売上総利益率は1.1ポイント低下いたしました。売上高の増加に伴い、当連結会計年度における売上総利益は68億42百万円（同6.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

売上高の増加に伴う運賃の増加や業績連動型賞与による賞与引当金繰入額の増加により、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は41億22百万円（同4.7%増）となりましたが、売上高の伸びがそれを上回ったため販売費及び一般管理費率は0.9ポイント低下しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は27億20百万円（同10.2%増）となりました。

営業外損益

為替差益の発生、支払利息の減少等により、当連結会計年度における営業外損益は純額で1億13百万円の収益（同193.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は28億33百万円（同13.1%増）となりました。

特別損益

訴訟和解金60百万円及び固定資産廃棄費用17百万円等を特別損失に計上し、当連結会計年度における特別損益は純額で82百万円の損失（同73.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は16億55百万円（同22.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く金属素材の調達環境は地金の高騰が続いており、非常に厳しい傾向にあります。したがって、今後の資材の安定的な調達と調達コスト抑制が当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因となります。

また、当社グループの主要販売分野である半導体製造装置・液晶製造装置関連部門においては、在庫調整等の不確定要素が内在されており、当該業界における市場動向及び顧客ニーズを的確に分析・把握することが当社グループの経営成績に対して重要な影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、20億90百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前連結会計年度並みにとどまりました。この主な要因は、年間を通じて需要が堅調に推移し税金等調整前当期純利益は27億51百万円（同25.5%増）となりましたが、前連結会計年度は減損損失および固定資産売却損の発生があったこと、当連結会計年度後半における売上高の増加傾向のため売上債権の増加額が仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、14億81百万円（同477.0%増）となりました。この主な要因は、前連結会計年度は遊休地等の売却により資金の回収がありましたが、当連結会計年度は郡山工場の開設、上海白銅精密材料有限公司本社社屋の取得等により支出額が増加したことであります。

財務活動の結果支出した資金は、14億86百万円（同13.7%減）となりました。この主な要因は、財務体質を強化するために前連結会計年度に引き続き余剰資金を借入金返済に充当したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については長期借入金により調達することを基本としており、一部借入金についてデリバティブ取引（金利スワップ）を活用し、金利の固定化を図っております。

なお、借入金の返済に関しては、有利子負債の削減を図るため、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、金属素材の価格上昇が収益面のマイナス要因に働くと予想されますが、郡山工場の本格稼働、金型業界向け販売の強化、中国におけるビジネス拡大を戦略的課題として、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先等）の利益に合うため、業務の効率化及び業績の向上に注力します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額で8億94百万円の設備投資を行いました。

うち当社においては、郡山工場の開設、厚木戸田・滋賀各工場の能力増強ならびに総合情報システム関連投資など7億33百万円、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司においては、社屋の土地使用権、建物の取得ならびに能力増強投資など1億61百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に3カ所の物流センターを運営しております。

また国内10カ所に支社、営業所を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積m)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代 田区)	統括業務及び 販売設備	34,419	5,019	- (-)	1,250,367	91,666	1,381,473	26 (2)
東部支社・ 開発特販事 業部 (東京都千 代田区)	販売設備	7,986	5,588	- (-)	-	7,108	20,683	46 (3)
厚木戸田工 場 (神奈川県厚 木市)	物流及び 販売設備	882,362	154,574	899,027 (19,581.90)	-	12,858	1,948,823	48 (45)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	物流設備	740,612	76,765	511,484 (37,029.26)	-	8,382	1,337,244	34 (16)
西部支社 (大阪市淀川 区)	販売設備	1,055	-	- (-)	-	893	1,948	26 (-)
郡山工場 (福島県郡山 市)	物流設備	179,931	98,750	92,700 (33,027.18)	-	7,444	378,826	9 (-)
名古屋営業 所ほか7営 業所	販売設備	226	2,386	- (-)	-	3,529	6,143	29 (-)
厚木南倉庫 (神奈川県厚 木市)	賃貸設備	78,174	86	108,468 (7,298.99)	-	1,515	188,245	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、東部支社、西部支社及び名古屋営業所ほか7営業所の社屋等は賃借しており、本社の年間賃借料は78,622千円であります。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の()書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びネットワーク設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	11,134	6,893
切断等加工機及び付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	116台	7	190,435	553,307

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	統括業務、 物流及び販 売設備	102,227	82,922	-	13,315	38,328	236,793	40

3 【設備の新設、除却等の計画】

総合情報システムの二次開発を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

(注) 資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	19	40	36	-	3,372	3,500	-
所有株式数 （単元）	-	20,039	607	15,459	4,718	-	87,573	128,396	400
所有株式数の 割合（％）	-	15.60	0.47	12.04	3.67	-	68.20	100	-

（注）自己株式505株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎 （常任代理人 山田 和正）	Glendale, AZ 85306 （東京都世田谷区）	1,082	8.42
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 晋司	東京都目黒区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	845	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708	5.51
山田 光重	東京都品川区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	431	3.35
計	-	8,540	66.47

（注）上記の各信託銀行の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,839,100	128,391	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,391	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、従来より業績に対応した利益の還元を基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、効率的な営業活動を展開するためのシステム開発等の積極的投資に向けてまいります。

このような方針に基づき、平成18年3月期配当金として1株につき普通配当48円を決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,460	840	1,600	1,980	3,750
最低(円)	545	280	410	1,346	1,550

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年10月29日から平成17年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第56期の最高株価は日本証券業協会の公表のものとあり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものとあります。また、第57期の最高株価は東京証券取引所市場第一部のものとあり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,375	2,670	3,750	3,690	3,730	2,995
最低(円)	2,080	2,295	2,600	2,850	2,695	2,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 祐次	昭和13年2月2日生	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 太陽工業株式会社入社 昭和36年1月 玉川機械金属株式会社(現:三菱伸銅株式会社)入社 昭和38年6月 株式会社白銅商店(現:廣成株式会社)常務取締役就任 昭和53年4月 同社代表取締役専務就任 昭和53年11月 当社(当時は銅金株式会社)監査役就任 平成4年1月 当社代表取締役専務就任 平成4年6月 当社取締役就任 廣成株式会社代表取締役社長就任 平成10年1月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年6月 廣成株式会社取締役就任(現任)	264
取締役社長 (代表取締役)		井上 薫	昭和30年7月1日生	昭和55年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 上海白銅精密材料有限公司董事長就任(現任)	4
取締役		山田 和正	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長就任 昭和50年8月 UNIVERSITY OF SOUTHERN CALIFORNIA 経営大学院経営学修士修了 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長就任 昭和52年1月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長就任(現任)	370

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		瓦林 秀嗣	昭和17年3月27日生	昭和40年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成6年6月 日本興業株式会社専務取締役就任 平成7年3月 同社代表取締役副社長就任 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役就任 平成10年8月 当社監査役就任 平成13年6月 株式会社ゲオ非常勤監査役就任 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年6月 株式会社ゲオ取締役就任 平成17年3月 ドットコムディティ株式会社常勤監査役就任(現任)	1
取締役		倉橋 成幸	昭和23年1月2日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年10月 菱信リース株式会社国際金融部長、海外不動産部長兼務 平成7年7月 三菱商事株式会社化学プラント部長代行 平成11年4月 倉橋護謨工業株式会社取締役営業企画室長 平成12年4月 倉橋護謨工業株式会社常務取締役就任 平成15年1月 株式会社東京測振代表取締役常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 倉橋護謨工業株式会社取締役会長就任(現任)	1
取締役	営業本部長	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年3月 同志社大学商学部卒業 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年4月 当社経営企画部室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 当社営業本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荻野 豪	昭和15年9月10日生	昭和39年3月 明治大学商学部卒業 昭和39年4月 千代田生命保険相互会社入社 昭和46年8月 白銅株式会社(現:廣成株式会 社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成4年1月 当社(当時は銅金株式会社)取 締役就任 平成4年4月 当社中央支社長 平成7年4月 当社東部支社長 平成9年1月 当社中央支社長 平成10年1月 当社常務取締役就任 平成10年10月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	6
監査役		小池 良	昭和30年1月27日生	昭和52年3月 一橋大学商学部卒業 昭和52年4月 監査法人朝日会計社(現:あず さ監査法人)入社 昭和60年1月 小池公認会計士事務所設立(現 在に至る) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常 務取締役通信・輸送・産業プロ ジェクト本部長 平成14年4月 常務執行役員通信・輸送・産業 プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライ ブ・システムズ取締役就任(現 任) 長野計器株式会社取締役就任 (現任) 平成17年12月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					650

- (注) 1. 取締役山田和正、瓦林秀嗣及び倉橋成幸の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小池良、吉田治彦の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役山田和正は、取締役会長山田祐次の弟であります。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。そのため特に業務執行機能および経営監視機能の強化を図っております。

(1) 業務執行と監督の機能分離

経営と監督の機能分離

現在、当社は執行役員制を導入しており、業務執行は社長以下執行役員が行います。

一方、取締役会の議長は会長が務め、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。

監査役監査および内部監査、会計監査の状況

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。

また、当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。また、毎月行われる監査役会にも内部監査室長が出席し、報告および情報交換を行い連携を高めております。

一方、会計監査人として、中央青山監査法人を選任しております。内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：井出 隆、向出 勇治

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名

アドバイザー

当社は、弁護士、税理士等社外の有識者若干名と顧問契約を結び、重要な法務的問題、コンプライアンスに係る事象、長期的課題について相談しております。

(2) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役3名及び社外監査役2名が選任され、客観的な視点から当社の経営意思決定に参画しております。社外取締役のうち1名は、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役および株式会社ライフ白銅の代表取締役を兼務しております。当社と廣成株式会社との間に、営業上の取引はありません。また、株式会社ライフ白銅とはガソリンスタンド利用によるガソリンの購入等の取引があります。なお、社外取締役のうち1名は当社株式を370,000株、他2名は各々1,000株を保有しております。

(3) 情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に半期毎の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

(4) 取締役及び監査役に支払った報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	73百万円 (うち社外取締役14百万円)
監査役	4名	16百万円 (うち社外監査役7百万円)
合計	11名	90百万円

(注) 上記支給額のほか、利益処分による役員賞与金として49百万円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
上記以外の報酬	3百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の連結財務諸表ならびに第56期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び第57期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,663,349		3,086,446		
2.受取手形及び売掛金		8,739,609		9,970,558		
3.たな卸資産		2,395,733		2,971,894		
4.繰延税金資産		161,921		209,409		
5.その他		71,299		77,608		
6.貸倒引当金		23,581		18,821		
流動資産合計		15,008,331	69.9	16,297,096	70.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		5,266,532		5,567,582		
減価償却累計額		3,253,317	2,013,215	3,405,136	2,162,446	
(2)機械装置及び運搬具		280,658		618,611		
減価償却累計額		163,015	117,643	192,350	426,260	
(3)土地			1,564,134		1,656,834	
(4)その他		334,801		354,161		
減価償却累計額		164,547	170,254	219,646	134,515	
有形固定資産合計			3,865,248		4,380,057	19.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,599,387		1,263,682	
(2)その他			15,172		52,887	
無形固定資産合計			1,614,560		1,316,569	5.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			634,528		738,638	
(2)長期貸付金			3,219		2,985	
(3)繰延税金資産			81,058		82,724	
(4)その他			261,040		169,394	
投資その他の資産合計			979,846	4.6	993,742	4.3
固定資産合計			6,459,654	30.1	6,690,369	29.1
資産合計			21,467,985	100.0	22,987,466	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,668,857		9,854,293	
2. 短期借入金		1,163,314		741,733	
3. 未払法人税等		468,214		755,834	
4. 賞与引当金		265,867		345,164	
5. 未払金		367,621		-	
6. 未払費用		310,099		398,432	
7. その他		124,302		148,078	
流動負債合計		11,368,276	53.0	12,243,537	53.3
固定負債					
1. 長期借入金		1,003,219		502,985	
2. 退職給付引当金		-		4,734	
3. 役員退職慰労引当金		113,291		132,036	
4. その他		32,950		30,950	
固定負債合計		1,149,460	5.3	670,705	2.9
負債合計		12,517,736	58.3	12,914,243	56.2
(資本の部)					
資本金	1	1,000,000	4.7	1,000,000	4.4
資本剰余金		621,397	2.9	621,397	2.7
利益剰余金		7,173,263	33.4	8,214,899	35.7
その他有価証券評価差額 金		178,472	0.8	240,406	1.0
為替換算調整勘定		22,537	0.1	2,988	0.0
自己株式	2	347	0.0	491	0.0
資本合計		8,950,248	41.7	10,073,222	43.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,467,985	100.0	22,987,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,888,834	100.0		30,185,815	100.0
売上原価	1		20,484,329	76.2		23,343,223	77.3
売上総利益			6,404,505	23.8		6,842,591	22.7
販売費及び一般管理費	2		3,936,671	14.6		4,122,136	13.7
営業利益			2,467,833	9.2		2,720,454	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		786			522		
2. 受取配当金		6,805			7,221		
3. 不動産賃貸収入		84,000			84,000		
4. 年金資産返還差額		-			21,009		
5. 為替差益		-			35,034		
6. その他		10,525	102,117	0.3	11,092	158,880	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		25,310			14,303		
2. 不動産賃貸費用		16,766			15,892		
3. 支払手数料		-			6,427		
4. その他		21,403	63,480	0.2	8,776	45,400	0.1
経常利益			2,506,470	9.3		2,833,935	9.4
特別利益							
1. 退職年金変更時差異		110,121	110,121	0.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	196,573			-		
2. 減損損失	4	206,642			-		
3. 固定資産除却損		20,222			4,754		
4. ゴルフ会員権評価損		1,230			-		
5. 訴訟和解金		-			60,577		
6. 固定資産廃棄費用		-	424,669	1.6	17,494	82,826	0.3
税金等調整前当期純利益			2,191,923	8.1		2,751,108	9.1
法人税、住民税及び事業税		888,884			1,185,463		
法人税等調整額		46,589	842,294	3.1	89,930	1,095,533	3.6
当期純利益			1,349,628	5.0		1,655,575	5.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			764,897		621,397
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金の資本組入		143,500	143,500	-	-
資本剰余金期末残高			621,397		621,397
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,336,408		7,173,263
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,349,628	1,349,628	1,655,575	1,655,575
利益剰余金減少高					
1. 配当金		436,546		564,939	
2. 役員賞与		31,000		49,000	
3. 新規連結による剰余金の減少高		45,227	512,773	-	613,939
利益剰余金期末残高			7,173,263		8,214,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,191,923	2,751,108
減価償却費		657,166	694,076
減損損失		206,642	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,932	4,760
賞与引当金の増減額(減少:)		7,699	77,030
退職給付引当金の増減額(減少:)		-	4,734
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		18,583	18,745
受取利息及び受取配当金		7,592	7,743
支払利息		25,310	14,303
投資有価証券売却損益(益:)		1,769	-
固定資産売却損益(益:)		196,573	-
固定資産除却損		20,222	4,754
ゴルフ会員権評価損		1,230	-
訴訟和解金		-	60,577
売上債権の増減額(増加:)		967,500	1,226,024
たな卸資産の増減額(増加:)		631,452	551,088
仕入債務の増減額(減少:)		1,325,444	1,165,796
その他		95,396	106,766
役員賞与の支払額		31,000	49,000
小計		3,102,946	3,059,274
利息及び配当金の受取額		7,583	7,770
利息の支払額		32,231	14,690
訴訟和解金の支払額		-	60,577
法人税等の支払額		994,330	901,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,083,967	2,090,143

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		3,765	300,000
定期預金の払戻しによる収入		-	4,035
有形固定資産の取得による支出		157,188	841,552
有形固定資産の売却による収入		548,468	4,688
無形固定資産の取得による支出		636,172	349,244
投資有価証券の取得による支出		1,296	1,399
投資有価証券の売却による収入		2,227	-
その他投資に係る支出		9,244	28,008
その他投資に係る収入		221	29,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		256,749	1,481,536
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,608	241,215
短期借入金の返済による支出		1,050,220	1,162,742
長期借入金の返済による支出		250,000	227
自己株式の取得による支出		91	144
配当金の支払額		436,245	564,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,722,949	1,486,883
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,232	5,138
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		103,035	873,137
現金及び現金同等物期首残高		3,381,905	3,659,584
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		174,643	-
現金及び現金同等物期末残高		3,659,584	2,786,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 上海白銅貿易有限公司</p> <p>なお、これらの子会社は、本格的に稼働を開始したことに伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司 上海白銅貿易有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前純利益は206,642千円減少しております。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,107千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末の残高は78,507千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度は422千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度は4,386千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)						
<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,840,000株であります。</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式455株であります。</p>	<p>1. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,840,000株であります。</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式505株であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	2,000,000 千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、34,428千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">703,892</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">686,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,817</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,583</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">613,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">481,569</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">滋賀県蒲生郡日野町 土地等</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">静岡県熱海市 土地等</td> <td style="text-align: right;">77,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休地については、地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失206,642千円を特別損失として計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。</p>	運賃	703,892	千円	貸倒引当金繰入額	12,391		給与手当	686,192		賞与引当金繰入額	194,456		退職給付費用	50,817		役員退職慰労引当金繰入額	18,583		業務委託費	613,311		減価償却費	481,569		滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円	静岡県熱海市 土地等	77,655千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、18,668千円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">763,060</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">692,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">582,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">502,380</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	763,060	千円	貸倒引当金繰入額	3,362		給与手当	692,682		賞与引当金繰入額	243,386		退職給付費用	34,418		役員退職慰労引当金繰入額	18,745		業務委託費	582,454		減価償却費	502,380	
運賃	703,892	千円																																																									
貸倒引当金繰入額	12,391																																																										
給与手当	686,192																																																										
賞与引当金繰入額	194,456																																																										
退職給付費用	50,817																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,583																																																										
業務委託費	613,311																																																										
減価償却費	481,569																																																										
滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円																																																										
静岡県熱海市 土地等	77,655千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																																																									
運賃	763,060	千円																																																									
貸倒引当金繰入額	3,362																																																										
給与手当	692,682																																																										
賞与引当金繰入額	243,386																																																										
退職給付費用	34,418																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,745																																																										
業務委託費	582,454																																																										
減価償却費	502,380																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,663,349千円 預入期間が3か月を超える 3,765千円 定期預金 現金及び現金同等物 3,659,584千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,086,446千円 預入期間が3か月を超える 300,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 2,786,446千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985	取得価額相当額	1,178,414	32,230	1,210,644
減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349	減価償却累計額相当額	644,882	25,482	670,364
期末残高相当額	698,067	19,568	717,635	期末残高相当額	533,531	6,747	540,279
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			185,872千円	1年内			176,309千円
1年超			553,975	1年超			383,920
合計			739,847	合計			560,229
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			209,292千円	支払リース料			201,688千円
減価償却費相当額			188,585	減価償却費相当額			183,360
支払利息相当額			18,382	支払利息相当額			16,138
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式(千円)	72,126	368,101	295,974	73,526	472,210	398,684
小計(千円)	72,126	368,101	295,974	73,526	472,210	398,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式(千円)	-	-	-	-	-	-
小計(千円)	-	-	-	-	-	-
合計(千円)	72,126	368,101	295,974	73,526	472,210	398,684

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,250	1,769	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(千円)	266,427	266,427

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部経理課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>600,024千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>682,311</td> </tr> <tr> <td>ハ. 前払年金費用(ロ-イ)</td> <td>82,286千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付引当金</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,613千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>110,121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,508千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	600,024千円	ロ. 年金資産	682,311	ハ. 前払年金費用(ロ-イ)	82,286千円	ニ. 退職給付引当金	-千円	退職給付費用	69,613千円	過去勤務債務の費用処理額	110,121	計	40,508千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>599,273千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>594,539</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>4,734千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49,452千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産返還差額</td> <td>21,009</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	599,273千円	ロ. 年金資産	594,539	ハ. 退職給付引当金	4,734千円	退職給付費用	49,452千円	年金資産返還差額	21,009
イ. 責任準備金	600,024千円																								
ロ. 年金資産	682,311																								
ハ. 前払年金費用(ロ-イ)	82,286千円																								
ニ. 退職給付引当金	-千円																								
退職給付費用	69,613千円																								
過去勤務債務の費用処理額	110,121																								
計	40,508千円																								
イ. 責任準備金	599,273千円																								
ロ. 年金資産	594,539																								
ハ. 退職給付引当金	4,734千円																								
退職給付費用	49,452千円																								
年金資産返還差額	21,009																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア償却否認</td> <td>52,700千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>101,133</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>39,736</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>81,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>360,562千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>117,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>117,582千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>242,980千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進減税</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.4</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却否認	52,700千円	賞与引当金損金算入限度超過額	101,133	未払事業税否認	39,736	減損損失	81,689	その他	85,302	繰延税金資産合計	360,562千円	貸倒引当金調整	80	その他有価証券評価差額	117,501	繰延税金負債合計	117,582千円	繰延税金資産の純額	242,980千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.4	住民税均等割	0.7	留保金課税	1.6	未実現利益	0.2	IT投資促進減税	6.3	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア償却否認</td> <td>51,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>129,681</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>52,418</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>55,209</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>81,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80,545</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>450,525千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>158,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>158,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>292,134千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	ソフトウェア償却否認	51,301千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,681	役員退職慰労引当金否認	52,418	未払事業税否認	55,209	減損損失	81,369	その他	80,545	繰延税金資産合計	450,525千円	貸倒引当金調整	114	その他有価証券評価差額	158,277	繰延税金負債合計	158,391千円	繰延税金資産の純額	292,134千円
ソフトウェア償却否認	52,700千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	101,133																																																												
未払事業税否認	39,736																																																												
減損損失	81,689																																																												
その他	85,302																																																												
繰延税金資産合計	360,562千円																																																												
貸倒引当金調整	80																																																												
その他有価証券評価差額	117,501																																																												
繰延税金負債合計	117,582千円																																																												
繰延税金資産の純額	242,980千円																																																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費	0.4																																																												
住民税均等割	0.7																																																												
留保金課税	1.6																																																												
未実現利益	0.2																																																												
IT投資促進減税	6.3																																																												
その他	2.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																												
ソフトウェア償却否認	51,301千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	129,681																																																												
役員退職慰労引当金否認	52,418																																																												
未払事業税否認	55,209																																																												
減損損失	81,369																																																												
その他	80,545																																																												
繰延税金資産合計	450,525千円																																																												
貸倒引当金調整	114																																																												
その他有価証券評価差額	158,277																																																												
繰延税金負債合計	158,391千円																																																												
繰延税金資産の純額	292,134千円																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ライフ白銅	東京都中央区	100,000	石油製品の販売	なし	兼任 2名	ガソリンスタンドの利用	ガソリンの購入、社用車の整備	644		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社ライフ白銅のガソリンスタンドの利用については、一般の取引条件と同様であります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社ライフ白銅は、同社の議決権等の54.0%を当社取締役会長山田祐次及び当社取締役山田和正が、32.4%をそれらの近親者が直接保有しております。
4. 株式会社ライフ白銅は、当社取締役の山田和正が同社の代表取締役社長であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ライフ白銅	東京都中央区	100,000	石油製品の販売	なし	兼任 2名	ガソリンスタンドの利用	ガソリンの購入、社用車の整備	167		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社ライフ白銅のガソリンスタンドの利用については、一般の取引条件と同様であります。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 株式会社ライフ白銅は、同社の議決権等の49.45%を当社取締役会長山田祐次及び当社取締役山田和正が、44.3%をそれらの近親者が直接保有しております。
4. 株式会社ライフ白銅は、当社取締役の山田和正が同社の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 693円 27銭 1株当たり当期純利益金額 101円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 776円 45銭 1株当たり当期純利益金額 120円 84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,349,628	1,655,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,000	104,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,000)	(104,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,300,628	1,551,575
期中平均株式数(株)	12,839,589	12,839,530

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,163,087	241,500	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	226	500,233	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,003,219	502,985	1.3	平成19年 ~平成40年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,166,533	1,244,718	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	238	500,243	249	254

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日現在)		第57期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		3,681,735		3,093,606		
2. 受取手形		2,838,308		3,249,490		
3. 売掛金		6,009,086		6,838,373		
4. 商品		2,221,544		2,670,435		
5. 貯蔵品		14,779		19,007		
6. 前払費用		23,149		23,203		
7. 繰延税金資産		155,078		200,052		
8. 未収入金		17,663		12,066		
9. その他		7,817		17,126		
10. 貸倒引当金		23,784		19,108		
流動資産合計		14,945,378	69.0	16,104,254	70.8	
・固定資産						
(1) .有形固定資産						
1. 建物		4,872,951		5,043,351		
減価償却累計額		2,961,866	1,911,084	3,107,620	1,935,730	
2. 構築物		374,639		421,455		
減価償却累計額		287,299	87,340	296,967	124,488	
3. 機械及び装置		213,493		480,778		
減価償却累計額		143,201	70,291	158,657	322,120	
4. 車輛運搬具		26,706		43,645		
減価償却累計額		15,547	11,158	22,428	21,217	
5. 工具器具及び備品		334,184		353,251		
減価償却累計額		164,463	169,721	219,415	133,836	
6. 土地			1,564,134		1,656,834	
有形固定資産合計			3,813,731		4,194,229	18.5
(2) .無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,584,842		1,250,367	
2. 電話加入権			14,439		14,439	
3. 施設利用権			733		382	
無形固定資産合計			1,600,015	7.4	1,265,189	5.6

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日現在)		第57期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) . 投資その他の資産						
1 . 投資有価証券			634,528		738,638	
2 . 関係会社出資金			320,360		178,502	
3 . 従業員長期貸付金			3,219		2,985	
4 . 長期前払費用			3,268		1,601	
5 . 繰延税金資産			81,058		82,724	
6 . その他			246,378		164,585	
投資その他の資産合計			1,288,812	6.0	1,169,037	5.1
固定資産合計			6,702,559	31.0	6,628,456	29.2
資産合計			21,647,937	100.0	22,732,710	100.0

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日現在)		第57期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		6,399,049		4,771,308	
2. 買掛金		2,277,356		5,080,007	
3. 短期借入金		1,150,000		-	
4. 1年内返済予定の長期 借入金		226		500,233	
5. 未払金		367,621		77,947	
6. 未払費用		296,338		387,400	
7. 未払法人税等		468,194		755,834	
8. 未払消費税等		95,316		43,512	
9. 預り金		8,854		11,188	
10. 前受収益		7,350		7,350	
11. 賞与引当金		254,745		326,653	
12. その他		10,778		6,890	
流動負債合計		11,335,832	52.4	11,968,327	52.6
・固定負債					
1. 長期借入金		1,003,219		502,985	
2. 退職給付引当金		-		4,734	
3. 役員退職慰労引当金		113,291		132,036	
4. その他		32,950		30,950	
固定負債合計		1,149,460	5.3	670,705	3.0
負債合計		12,485,293	57.7	12,639,032	55.6

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日現在)			第57期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	2		1,000,000	4.6		1,000,000	4.4
・資本剰余金							
1. 資本準備金		621,397			621,397		
資本剰余金合計			621,397	2.9		621,397	2.7
・利益剰余金							
1. 利益準備金		214,125			214,125		
2. 任意積立金							
別途積立金		5,390,000			6,270,000		
3. 当期末処分利益		1,758,996			1,748,240		
利益剰余金合計			7,363,121	34.0		8,232,365	36.2
・其他有価証券評価差額 金			178,472	0.8		240,406	1.1
・自己株式	3		347	0.0		491	0.0
資本合計			9,162,644	42.3		10,093,677	44.4
負債・資本合計			21,647,937	100.0		22,732,710	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			26,972,744	100		30,184,253	100
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,698,530			2,221,544		
2. 当期商品仕入高		18,965,780			21,296,791		
3. 加工・サービス原価		2,120,419			2,518,183		
合計		22,784,729			26,036,519		
4. 商品期末たな卸高	1	2,221,544			2,670,435		
差引		20,563,185	20,563,185	76.2	23,366,083	23,366,083	77.4
売上総利益			6,409,558	23.8		6,818,169	22.6
. 販売費及び一般管理費	2		3,798,933	14.1		3,978,710	13.2
営業利益			2,610,625	9.7		2,839,459	9.4
. 営業外収益							
1. 受取利息		562			172		
2. 受取配当金		6,805			7,221		
3. 不動産賃貸収入		84,000			84,000		
4. 年金資産返還差額		-			21,009		
5. その他		10,092	101,460	0.3	12,062	124,465	0.4
. 営業外費用							
1. 支払利息		25,310			13,606		
2. 不動産賃貸費用		16,766			15,892		
3. 支払手数料		-			6,427		
4. その他		15,026	57,103	0.2	8,154	44,081	0.1
経常利益			2,654,982	9.8		2,919,843	9.7

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別利益							
1. 退職年金変更時差異		110,121	110,121	0.4	-	-	-
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	3	196,573			-		
2. 減損損失	4	206,642			-		
3. 固定資産除却損		20,222			4,754		
4. ゴルフ会員権評価損		1,230			-		
5. 関係会社出資金評価損		-			255,787		
6. 訴訟和解金		-			60,577		
7. 固定資産廃棄費用		-	424,669	1.5	17,494	338,613	1.1
税引前当期純利益			2,340,435	8.7		2,581,229	8.6
法人税、住民税及び事業税		888,884			1,185,463		
法人税等調整額		42,708	846,175	3.2	87,416	1,098,046	3.7
当期純利益			1,494,259	5.5		1,483,183	4.9
前期繰越利益			264,737			265,056	
当期未処分利益			1,758,996			1,748,240	

加工・サービス原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
. 労務費			694,902	32.8		783,892	31.1
. 経費							
1. 減価償却費		162,231			176,650		
2. 支払リース料		214,516			216,032		
3. 外注費		318,208			431,820		
4. 業務委託費		406,181			478,546		
5. 消耗品費		149,599			182,838		
6. その他		174,778	1,425,517	67.2	248,401	1,734,291	68.9
加工・サービス原価			2,120,419	100.0		2,518,183	100.0

【利益処分計算書】

		第56期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第57期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			1,758,996		1,748,240
. 利益処分額					
1. 配当金		564,939		616,295	
2. 取締役賞与金		49,000		104,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		880,000	1,493,939	760,000	1,480,295
. 次期繰越利益			265,056		267,944

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法に基づく低価法（洗替え方式） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく耐用年数による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしておりますが、当期末においては、年金資産が退職給付債務を超える額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。また、当期に退職年金規程の改訂に伴い発生した過去勤務債務相当額を特別利益に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,107千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,642千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前期は4,386千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成17年3月31日現在)	第57期 (平成18年3月31日現在)						
<p>1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務極度額</p> <p style="text-align: right;">107,350千円</p>	<p>1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務極度額</p> <p style="text-align: right;">352,200千円</p>						
<p>2. 授権株式数 普通株式 16,720,000株 発行済株式総数 普通株式 12,840,000株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 16,720,000株 発行済株式総数 普通株式 12,840,000株</p>						
<p>3. 自己株式 普通株式 455株</p>	<p>3. 自己株式 普通株式 505株</p>						
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、178,472千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、240,406千円であります。</p>						
	<p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000 千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	2,000,000 千円						

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 . 低価法による評価損34,428千円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ55%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ45%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">701,723千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,534</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">651,876</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">218,477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185,964</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,583</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">169,529</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">589,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">475,176</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の主な内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">滋賀県蒲生郡日野町 土地等</td> <td style="text-align: right;">118,918千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市 土地等</td> <td style="text-align: right;">77,655千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休地</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に区分し、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記の遊休地については、地価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失206,642千円を特別損失として計上しております。その内訳は、土地194,153千円、構築物12,489千円であります。</p> <p>なお、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額によっております。</p>	運賃	701,723千円	貸倒引当金繰入額	12,534	給与手当	651,876	賞与	218,477	賞与引当金繰入額	185,964	退職給付費用	50,817	役員退職慰労引当金繰入額	18,583	福利厚生費	169,529	業務委託費	589,605	減価償却費	475,176	滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円	静岡県熱海市 土地等	77,655千円	場所	用途	種類	静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物	<p>1 . 低価法による評価損18,668千円が商品期末たな卸高から減額されております。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ55%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ45%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">753,982千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,446</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">646,556</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">237,026</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,720</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,418</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,745</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">192,276</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">552,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">496,024</td> </tr> </table>	運賃	753,982千円	貸倒引当金繰入額	3,446	給与手当	646,556	賞与	237,026	賞与引当金繰入額	230,720	退職給付費用	34,418	役員退職慰労引当金繰入額	18,745	福利厚生費	192,276	業務委託費	552,791	減価償却費	496,024
運賃	701,723千円																																																		
貸倒引当金繰入額	12,534																																																		
給与手当	651,876																																																		
賞与	218,477																																																		
賞与引当金繰入額	185,964																																																		
退職給付費用	50,817																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,583																																																		
福利厚生費	169,529																																																		
業務委託費	589,605																																																		
減価償却費	475,176																																																		
滋賀県蒲生郡日野町 土地等	118,918千円																																																		
静岡県熱海市 土地等	77,655千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
静岡県熱海市	遊休地	土地及び構築物																																																	
運賃	753,982千円																																																		
貸倒引当金繰入額	3,446																																																		
給与手当	646,556																																																		
賞与	237,026																																																		
賞与引当金繰入額	230,720																																																		
退職給付費用	34,418																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,745																																																		
福利厚生費	192,276																																																		
業務委託費	552,791																																																		
減価償却費	496,024																																																		

(リース取引関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	1,272,704	53,281	1,325,985	取得価額相当額	1,178,414	32,230	1,210,644
減価償却累計額相当額	574,637	33,712	608,349	減価償却累計額相当額	644,882	25,482	670,364
期末残高相当額	698,067	19,568	717,635	期末残高相当額	533,531	6,747	540,279
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			185,872千円	1年内			176,309千円
1年超			553,975	1年超			383,920
合計			739,847	合計			560,229
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			209,292千円	支払リース料			201,688千円
減価償却費相当額			188,585	減価償却費相当額			183,360
支払利息相当額			18,382	支払利息相当額			16,138
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（有価証券関係）

第56期（平成17年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2．当事業年度における（有価証券関係）（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第57期（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却否認</td> <td style="text-align: right;">52,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">39,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,638千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">117,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,136千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却否認	52,700千円	賞与引当金損金算入限度超過額	101,133	未払事業税否認	39,736	減損損失	81,689	その他	78,378	繰延税金資産合計	353,638千円	その他有価証券評価差額	117,501	繰延税金負債合計	117,501千円	繰延税金資産の純額	236,136千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却否認</td> <td style="text-align: right;">51,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">52,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">96,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">71,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">96,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,055千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">158,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,777千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア償却否認	51,301千円	賞与引当金損金算入限度超過額	129,681	役員退職慰労引当金否認	52,418	未払事業税否認	55,209	減損損失	81,369	関係会社出資金評価損	96,140	その他	71,075	繰延税金資産小計	537,195千円	評価性引当額	96,140	繰延税金資産合計	441,055千円	その他有価証券評価差額	158,277	繰延税金負債合計	158,277千円	繰延税金資産の純額	282,777千円
ソフトウェア償却否認	52,700千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	101,133																																												
未払事業税否認	39,736																																												
減損損失	81,689																																												
その他	78,378																																												
繰延税金資産合計	353,638千円																																												
その他有価証券評価差額	117,501																																												
繰延税金負債合計	117,501千円																																												
繰延税金資産の純額	236,136千円																																												
ソフトウェア償却否認	51,301千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	129,681																																												
役員退職慰労引当金否認	52,418																																												
未払事業税否認	55,209																																												
減損損失	81,369																																												
関係会社出資金評価損	96,140																																												
その他	71,075																																												
繰延税金資産小計	537,195千円																																												
評価性引当額	96,140																																												
繰延税金資産合計	441,055千円																																												
その他有価証券評価差額	158,277																																												
繰延税金負債合計	158,277千円																																												
繰延税金資産の純額	282,777千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進減税</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.4	住民税均等割	0.6	留保金課税	1.3	IT投資促進減税	5.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT投資促進減税</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.6	留保金課税	1.3	IT投資促進減税	3.3	評価性引当額	3.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5										
法定実効税率	39.7%																																												
(調整)																																													
交際費	0.4																																												
住民税均等割	0.6																																												
留保金課税	1.3																																												
IT投資促進減税	5.9																																												
その他	0.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																												
法定実効税率	39.7%																																												
(調整)																																													
交際費	0.2																																												
住民税均等割	0.6																																												
留保金課税	1.3																																												
IT投資促進減税	3.3																																												
評価性引当額	3.7																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																												

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 709円81銭 1株当たり当期純利益金額 112円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 778円 04銭 1株当たり当期純利益金額 107円 42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,494,259	1,483,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,000	104,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,000)	(104,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,445,259	1,379,183
期中平均株式数(株)	12,839,589	12,839,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リコー	176,655	406,306
		(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100	100,000
		古河電気工業(株)	38,861	37,928
		日本冶金工業(株)	31,038	16,294
		(株)ハマイ	8,134	11,680
		(株)東京伸銅アルミ会館	5,960	247
		計	280,748	738,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,872,951	172,226	1,826	5,043,351	3,107,620	147,363	1,935,730
構築物	374,639	46,865	49	421,455	296,967	9,717	124,488
機械及び装置	213,493	286,042	18,756	480,778	158,657	29,352	322,120
車輛運搬具	26,706	17,016	76	43,645	22,428	6,953	21,217
工具器具及び備品	334,184	27,935	8,869	353,251	219,415	61,526	133,836
土地	1,564,134	92,700	-	1,656,834	-	-	1,656,834
有形固定資産計	7,386,110	642,786	29,578	7,999,318	3,805,089	254,912	4,194,229
無形固定資産							
ソフトウェア	2,169,333	90,456	-	2,259,789	1,009,422	424,931	1,250,367
電話加入権	14,439	-	-	14,439	-	-	14,439
施設利用権	5,313	-	-	5,313	4,930	350	382
無形固定資産計	2,189,085	90,456	-	2,279,542	1,014,353	425,282	1,265,189
長期前払費用	16,572	791	1,993	15,370	13,768	464	1,601
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の当期増加額は、主に郡山工場の開設に係るものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,000,000	-	-	1,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(12,840,000)	(-)	(-)	(12,840,000)
	普通株式 (千円)	1,000,000	-	-	1,000,000
	計 (株)	(12,840,000)	(-)	(-)	(12,840,000)
	計 (千円)	1,000,000	-	-	1,000,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	575,740	-	-	575,740
	合併差益 (千円)	45,657	-	-	45,657
計 (千円)	621,397			621,397	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	214,125	-	-	214,125
	(任意積立金) 別途積立金 (注)2 (千円)	5,390,000	880,000	-	6,270,000
	計 (千円)	5,604,125	880,000	-	6,484,125

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、505株であります。

2 . 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,784	19,108	8,122	15,661	19,108
賞与引当金	254,745	326,653	254,745	-	326,653
役員退職慰労引当金	113,291	18,745	-	-	132,036

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14,883千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、778千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,468
預金の種類	
当座預金	1,274,045
普通預金	1,510,092
定期預金	300,000
小計	3,084,138
合計	3,093,606

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キソメック(株)	105,543
(株)ミラプロ	82,702
ワイエイシイ(株)	81,339
(株)サステック東北	58,933
京都黄銅(株)	54,823
その他	2,866,147
合計	3,249,490

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	876,076
5月	850,062
6月	827,197
7月	605,887
8月	84,626
9月以降	5,638
合計	3,249,490

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大分キャノンマテリアル(株)	716,854
キャノンプレシジョン(株)	652,381
キャノン化成(株)	448,419
長浜キャノン(株)	432,087
キャノン(株)	252,624
その他	4,336,005
合計	6,838,373

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
6,009,086	31,680,697	30,851,410	6,838,373	81.9	74.0

d 商品

品目	金額 (千円)
アルミ	1,784,457
ステンレス	436,526
伸銅	337,108
その他	112,343
合計	2,670,435

e 貯蔵品

品目	金額 (千円)
機械用鋸刃等	8,466
商品カタログ	3,250
その他	7,290
合計	19,007

f ソフトウェア

内容	金額 (千円)
総合情報システム	1,184,531
その他	65,835
合計	1,250,367

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,480,828
(株)神戸製鋼所	441,689
住商特殊鋼(株)	305,581
日本軽金属(株)	251,804
日軽金アクト(株)	251,188
その他	2,040,215
合計	4,771,308

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	1,040,451
5月	1,226,000
6月	1,072,169
7月	1,289,160
8月	143,525
合計	4,771,308

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	3,234,338
古河スカイ(株)	633,116
住商特殊鋼(株)	118,878
日軽金アクト(株)	99,757
(株)神戸製鋼所	90,562
その他	903,355
合計	5,080,007

(3) 【その他】

当社は、株式会社イーシー・ワンより当社が発注したシステム開発費用に関する件で提訴されましたが、平成17年12月15日付けで和解により訴訟を終結いたしました。

その結果、6千万円を特別損失に計上いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、次のとおりとなりました。

- 「当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すこと(以下「買増し」という。)を請求することができる。」
なお、手続きの概要は上記「単元未満株式の買取り」と同一であります。
- 「当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
(<http://www.hakudo.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書の訂正報告書
半期報告書（第56期中）に係る訂正報告書を平成17年11月4日関東財務局長に提出。
- 3 半期報告書
（第57期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

白銅株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

白銅株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

白銅株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤本重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

白銅株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出 勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。